地域コミュニティにおける性役割

杉本　希咲紀（国際関係学科・学生）

はじめに

本稿は、SDGs　目標　5「ジェンダー平等を実現しよう」を地域社会レベルで考察することを目的とする。日本社会においてジェンダーギャップが指摘されて久しいが、特に地方のコミュニティにおいては、「これまでそうしてきたから」という伝統や暗黙の了解に基づいた性別役割分担の慣習が深く根付いている。本稿では、筆者の出身地である鹿児島県を事例として、地域社会における性役割の表出を、実体験に基づき具体的に分析し、その構造的な特性と、インクルーシブな社会を目指す上での課題を論じる。

日本・地域社会におけるジェンダーギャップ

世界経済フォーラムが発表する GGI（ジェンダーギャップ指数）において、日本は例年、先進国の中でも低い順位に位置づけられている。特に、「政治への参画」と「経済への参画」の分野での遅れが顕著であり、意思決定層への女性の登用が進んでいないことが国際的な課題となっている（図1）。

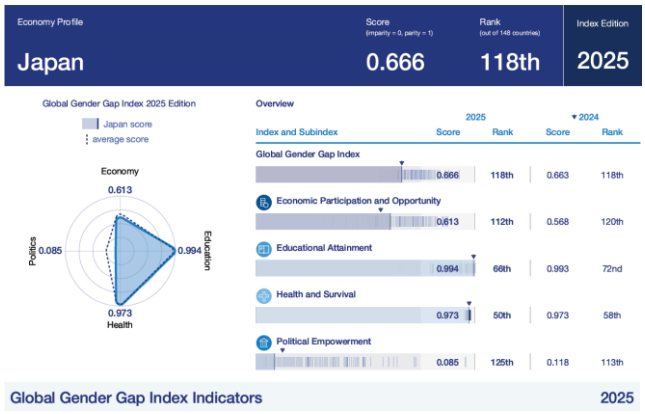

図1：日本のジェンダーギャップ指数の国際的順位
（World Economic Forum. 2025,p.227）

こうした国の状況を基調的な背景としながら、加えて、鹿児島県を始めとする特定の地域においては、地方議会や行政の役職における女性の割合が、他の地域に比べてさらに低いという課題がある（図2）。日本国内におけるこうした地域間の差は、そうした地域に根付く伝統的な性役割の慣習が、女性の公的なキャリア形成や参画意欲を阻害している構造の反映であると言える。

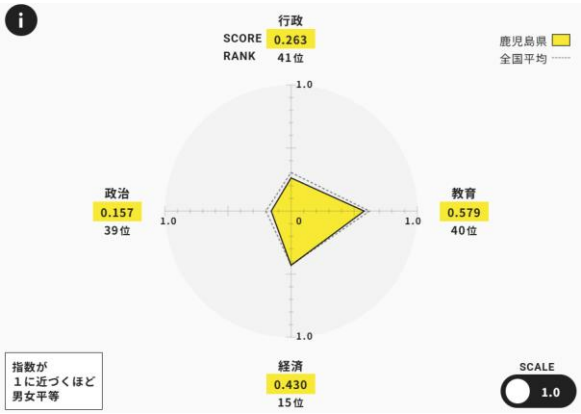

図2：鹿児島県における行政・政治・経済面でのジェンダーギャップ（地域からジェンダー平等研究会　2025）

風土としての性役割：男性性/家父長制のイメージ

九州地方に見られる「九州男児」に象徴される強い男性性や家父長制的な風土は、男性を「強く、公的な場で責任を負う者」、女性を「家庭を守り、支える者」とする性規範を強化し、地域活動のような身近な場での役割分担にも影響を与えている。

この男性性の強調の歴史的背景には、近代日本において軍隊を男性に特化/専有させたジェンダー的編成がある。徴兵制の下で軍隊は女性を排した男性のみの組織として、「男子の本分」や「武士道」に基づき肉体的・精神的な強さを要請した（大日方　2006）。この軍事的な男性性の範型が地域社会へ浸透し、現代の「九州男児像」の源流の一つとなったと考えられる。

吹上町の事例に見る性別役割の分担と構造：青年部と婦人部

具体的な事例として鹿児島県吹上町の地域活動を分析対象とする。ここでは、性別に基づく二元的な役割分担が、地域運営そのものに組込まれている。地域活動の担い手は、成人男性を中心とする「青年部」と、成人女性を中心とする「婦人部」に明確に分けられている。このうち婦人部の存在意義は、緊急時に「女性にしかできないこと」を担うため、と掲げられることが多い。具体的には、災害時の避難所運営において、生理用品や衛生施設の管理といったケア労働・配慮労働がこれにあたる。この役割分担は、一見、合理的に見える一方で、女性の役割を特定の領域に固定化し、公的な意思決定や力仕事を担う「青年部」の活動から女性を遠ざける構造を生み出している。

実は、戦後の地域婦人会運動については、こうした鹿児島県の事例とは全く異なる評価を得てきた。浅野幸子氏の指摘

によれば、戦後の地域婦人会（全地婦連）は、イデオロギーとは無縁の草の根の女性たちが、学習活動や消費者運動、平和運動を通じて、主体的な市民性の発揮と社会変革の担い手としての役割を担ってきた（浅野 2008）。これは、婦人会が単なる「ケア」の担い手に固定されることなく、政治や経済といった多様な公的領域で主体的な役割を果たしてきた可能性を示している。現在の吹上町の婦人部が直面する役割の硬直化は、こうした主体性の歴史と対照的であり、地域社会のジェンダー課題の複雑性を浮き彫りにする。

地域伝統行事における「男性」性の再生産

吹上町の伝統行事の「せっぺどべ」や「太鼓踊り」は、地域活動のメインイベントだが、その内容は肉体的な強さや荒々しさを強調するなど、強い男性性を象徴するものである。また、演者の対象は男性のみに限定されている場合が多い（写真1）

写真1：吹上町「伊作太鼓踊り」（日置市観光協会 HP）

近代日本に醸成された軍事的身体性に基づくジェンダーの序列化（大日方 2006）は、地域の伝統行事にも引き継がれていると考えられる。すなわち、肉体的な強さを要する行事を男性のみに限定することで、「男らしさ＝強さ・荒々しさ」という特定の「男性性」を公的に再生産し、それ以外のジェンダーを排除する構造となっている。結果として、行事への参加を通じて、地域における「男らしさ」「女らしさ」の区別と、それに伴う社会的な地位や役割のヒエラルキーが維持されやすくなる（写真2）。

写真2：女性が裏方として男性演者の着付けを行う様子
（筆者親戚撮影）

筆者の社会化と客観視への転換

私自身、こうした地域社会の環境の中で生活するうちに、「女性はケアに従事した方がいいのではないか」という考えに無意識のうちに社会化されていたと感じている。地域の慣習に従うことが、コミュニティの一員としての円滑な生活を意味していたからだ。しかし、大学でジェンダー観に関する授業を受けたり、多様な意見に触れたりする機会を得たことで、長年当たり前だと思っていた地域の役割分担を客観視できるようになり、その構造的な問題点に気づくことができた。この個人の意識の転換こそが、本研究の動機となっている（写真3）。

写真3：ジェンダー学に関する発表の様子（筆者友人撮影）

おわりに

本稿は、地域社会が女性の役割を「ケア」に固定化している実態を浮き彫りにした。先進国では、女性の教育達成度が男性を上回る「女性の台頭」（The Rise of Women）が進んでおり（DiPrete & Buchmann 2013）、日本でも若年層における女性の高学歴化は顕著である。このマクロな教育の潮流は、地域社会においても、性別を超えた「主体的な市民性」を持つ女性の増加という形で、やがて変革の圧力を生み出すだろう。

SDGs 目標 5 の達成のためには、教育によって得られた女性の能力と主体性を地域社会が活かす構造へと変革することが不可欠である。そのためには、地域住民全員で「なぜその役割を性別で分ける必要があるのか」を対話する場を設け、青年部・婦人部といった名称や役割を段階的に「地域活動部」「災害対応チーム」などと機能で再定義し、性別規範から解放された「能力に基づく役割分担」へと移行する必要がある。

主要な参照・参考文献

浅野幸子　2008 「戦後地域婦人会運動史：全国各地の女性の主体形成活動と“地婦連”の連帯力を基盤として」『関東都市学会年報』第 10 号

大日方純夫 2006 「帝国軍隊」の確立と「男性」性の構造」『ジェンダー史学』第 2 号

地域からジェンダー平等研究会 2025 「都道府県ジェンダーギャップ指数」

日置市観光協会 HP　伊作太鼓踊り
https://hiokishi-kankou.com/spot/spot401/#1

DiPrete, T. A. & Buchmann, C. 2013, *The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools.*

World Economic Forum. 2025. *Global Gender Gap Report 2025.* World Economic Forum.